

今後の重点課題について（案）

令和4年12月16日

柳川 範之

1 本年後半の活動を振り返って

本委員会は、9月から本年後半の調査審議を開始し、主要政策分野のWG等を計18回開催して、改革工程表2021に掲げた各施策の進捗の点検を行うとともに、「骨太方針2022」を踏まえて新たな施策の盛り込みや全体構成の見直し等を行って新たな改革工程表2022案を取りまとめた。主要政策課題について着実な前進を図るとともに、様々な分野でのDXやEBPMの推進、事業の性質に応じた基金の活用、関係府省庁の連携によるマイナンバー利活用の拡大等の成果が得られた。新たに拡充を図ることとされている政策分野（防衛、GX、こども政策）におけるPDCA構築の端緒を開く取組も進めた。

このような成果を得る一方で、課題も明らかになった。諸施策に関する取組は着実に進んでいるものの、「政策目標」への距離がなかなか近づいてこない。

例えば、社会保障分野では、地域医療構想は上手く進展しているとは言い難く、病床の再編や一人当たり医療費の地域差半減も進んでいない。国・地方分野では、予防保全型インフラメンテナンスへの転換や、自治体業務自体の効率化に係る取組も広がりには限られている。経済社会の活力分野では、国際的な研究開発の競争力の低下に歯止めがかかる兆しは見えていない。

人口減少・高齢化の加速、インフラの老朽化、地方の疲弊、厳しい国際環境等に鑑み、強い危機意識をもって困難な課題の克服に向けて一層の改革の強化を図らなければならない。

2 来年に向けた重点課題

一層の改革の強化に向けては、以下の3点について特に重点的に取り組むことが重要である。各WG等において、年明以降、主要政策課題を中心として、以下の観点で踏まえながら検討を進め、来春目途に経済財政諮問会議へ報告を行うこととする。

(1) 「政策目標」に照らした評価・分析

これまでは、第1・2階層のKPIの評価・点検を軸としたPDCAであったが、あわせて、「政策目標」に照らした現状及び課題に関する評価・分析にも踏み込み、課題の解消に向けて深掘りした検討を行いながらPDCAを廻していくこと。

またその際、「政策目標」及び政策体系、KPIを精査・検討し、必要に応じて改訂等を行うこと。あわせて、何がどこまでどのように進捗しているかについて、初期値と対比したKPIを公表するなどのわかりやすい「見える化」の工夫や、EBPMに係る取組の更なる拡充・浸透を図ること。

(2) 予算編成後の時期の調査審議の充実

社会保障分野を中心に、年末の予算編成・税制改正等において方針が決定される重要政策についても、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）の観点から年明以降の調査審議の充実を図ること。

(3) 多年度にわたるコミットメントの明確化と官民連携の観点からの検討

これまでの「見える化」、インセンティブ付与、産業化等によって現場の行動変容を促すアプローチをより強化すること。また、多年度にわたる投資の予見可能性を高め、官民連携で効果的に推進する観点から、投資的取組について、工程表のなかで取組期限、成果目標や目標に向けた明確なコミットメントの策定を進めること。

(以上)